

総務省における政策評価実施サイクル

政策番号	政策の名称 下段：主な測定指標	行政事業レ ビューシート の数(H25年 度実施事業)	評価実施年度			
			26年度	27年度	28年度	29年度
政策1	国家公務員の人事管理の推進 任用昇任等基本方針に基づく任用の状況のフォローアップ、国家公務員の退職手当制度の見直し	1			○	
政策2	適正な行政管理の実施 機構・定員等審査の状況、行政不服審査制度の見直し	1			○	
政策3	行政評価等による行政制度・運営の改善 政策評価の重点化・深掘りによる質の向上、行政評価局調査の迅速かつ的確な実施の状況	2	○			○
政策4	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等 地方自治制度の見直し	7			○	
政策5	地域振興(地域力創造) 地域経済イノベーションサイクルの全国展開状況	10		○		○
政策6	地方財源の確保と地方財政の健全化 地方財政対策の状況	1		○		
政策7	分権型社会を担う地方税制度の構築 国・地方間の税源配分比率、歳入総額に占める地方税の割合	1	○			○
政策8	選挙制度等の適切な運用 総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率	5			○	
政策9	電子政府・電子自治体の推進 総務省所管府省共通情報システムの運用コスト、自治体クラウドの全国的展開、個人番号付番等システムの構築	25			○	
政策10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進 外部専門家による評価において当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合、情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数	14	○		○	
政策11	情報通信技術高度活用の推進 ビッグデータの情報流通に関する新たな調査手法及び評価手法の確立、ICTを活用した街づくりの目指すべき姿としての「ICTスマートタウン」プロジェクトの実施件数、テレワーク導入企業数、地域公共ネットワーク等の強靱化に取り組んでいる自治体数	37	○		○	
政策12	放送分野における利用環境の整備 完全デジタル放送時代における政策課題に関する調査・分析等の実施、テレビ国際放送の受信環境整備状況	2		○		
政策13	情報通信技術利用環境の整備 超高速ブロードバンドサービスの利用率、電気通信市場動向等の調査等による競争状況の評価及び省令改正等の実施	10		○		
政策14	電波利用料財源電波監視等の実施 重要無線通信妨害への措置率、総合無線局監視システムの稼働率、携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口	11	○			○
政策15	ICT分野における国際戦略の推進 二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況、海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施状況	8		○		
政策16	郵政民営化の確実な推進 日本郵政グループの健全な業務運営等、UPU活動への財政的貢献	5			○	
政策17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進 戦災に関する展示会の来場者数	7	○			○
政策18	恩給行政の推進 年度末における請求未処理案件比率	1		○		
政策19	公的統計の体系的な整備・提供 事業所・企業を対象とする調査に関する重複は正措置の実施率、統計局所管統計調査の確実な実施と平成25年度中に公表予定の統計データの遅滞ない公表	5			○	
政策20	消防防災体制の充実強化 全国瞬時警報システム(Jアラート)自動起動機の整備率、消防救急無線のデジタル化整備済団体数、消防団員数	9		○		○

注) 網掛けの政策(政策5、10、11及び20)は評価サイクルを2年周期とする政策(それ以外は3年周期)。内閣人事局の発足に伴い、政策1「国家公務員の人事管理の推進」は内閣官房に移管された(これに伴い、政策2以降の政策番号を一つずつ繰り上げ)。